

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,484,399	流 動 負 債	686,773
現金及び預金	2,124,706	未 払 金	15,508
貯 蔵 品	27	関係会社未払金	393,987
関係会社未収入金	349,833	未 払 法 人 税 等	261,664
そ の 他	9,833	未 払 事 業 所 税	175
		未 払 消 費 税 等	11,192
		賞 与 引 当 金	2,443
		そ の 他	1,805
固 定 資 産	48,597	固 定 負 債	9,444
無形固定資産	11,363	保証債務引当金	9,444
ソフトウェア	11,363		
		負 債 合 計	696,217
投資その他の資産	37,234	純 資 産 の 部	
長期未収入金	21,822	株 主 資 本	1,836,778
繰延税金資産	37,234	資 本 金	10,000
貸倒引当金	△21,822		
		利 益 剰 余 金	1,826,778
		利 益 準 備 金	2,500
		その他利益剰余金	1,824,278
		繰越利益剰余金	1,824,278
		(うち、当期純利益)	(950,619)
		純 資 産 合 計	1,836,778
資 産 合 計	2,532,995	負債及び純資産合計	2,532,995

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

1.固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------|---|
| (1)無形固定資産 | 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |
|-----------|---|

2.引当金の計上基準

- | | |
|------------|---|
| (1)貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2)賞与引当金 | 役員及び従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| (3)保証債務引当金 | 保証債務の履行に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。 |

3.消費税等の会計処理方法

資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

4.収益の認識

当社は、主要な事業として保証事業を行っています。事業における履行義務の内容は次のとおりです。

保証事業については、主に賃貸住宅の家賃保証を行う事業であり、保証契約に基づき、入居者の賃料支払を保証するサービスを提供する義務等を負っております。当該履行義務は一時点で充足されるものであり、契約時に契約に基づいた金額を収益として認識しております。